

住民アンケート調査(抜粋)

九州版炭素マイレージ制度WG
平成24年10月15日

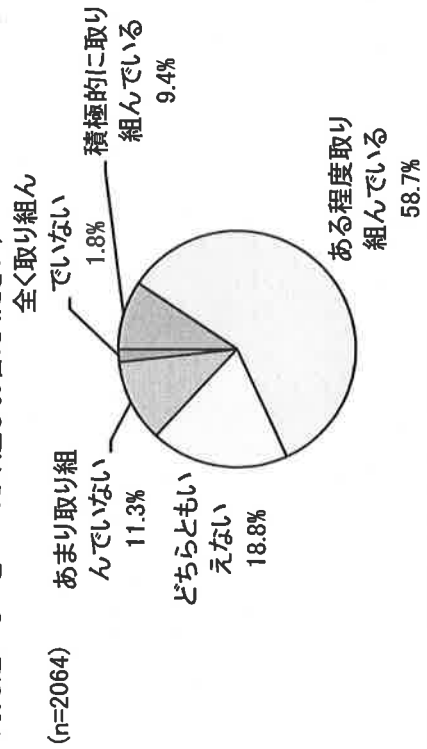
環境への意識に関するアンケート(抽出)

調査概要

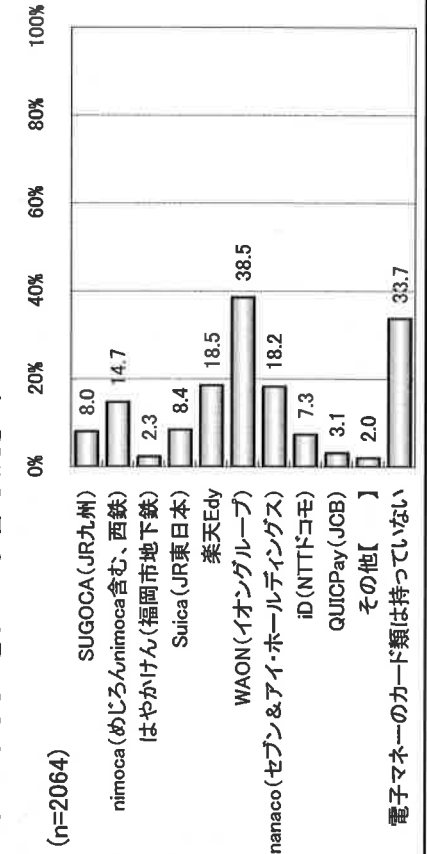
調査タイトル 環境への意識に関するアンケート
 調査方法 インターネットリサーチ
 実施機関 株式会社マクロミル
 商品種別 QuickMill
 実施期間 2012年09月04日(火)~2012年09月05日(水)
 調査条件 マクロミルのモニタ会員

No.	セル名称	希望サンプル	有効サンプル	
セル1	18-70才/福岡県	770	794	38.5%
セル2	18-70才/佐賀県	130	134	6.5%
セル3	18-70才/長崎県	215	222	10.8%
セル4	18-70才/熊本県	275	284	13.8%
セル5	18-70才/大分県	180	186	9.0%
セル6	18-70才/宮崎県	170	176	8.5%
セル7	18-70才/鹿児島県	260	268	13.0%
合計		2000	2064	100.0%

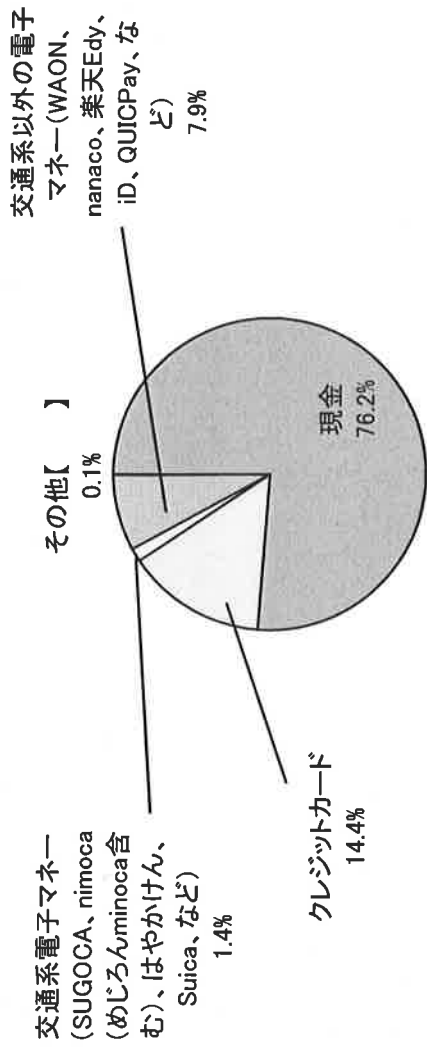
[Q5]あなたは普段、省エネ・節電に対してどの程度取り組みますか。
 (最も近いもの一つだけ選びお答えください)



[Q7]あなたは、どの電子マネーのカード類(買い物可能なもの)をお持ちですか。
 (あてはまるものをすべてお答えください)

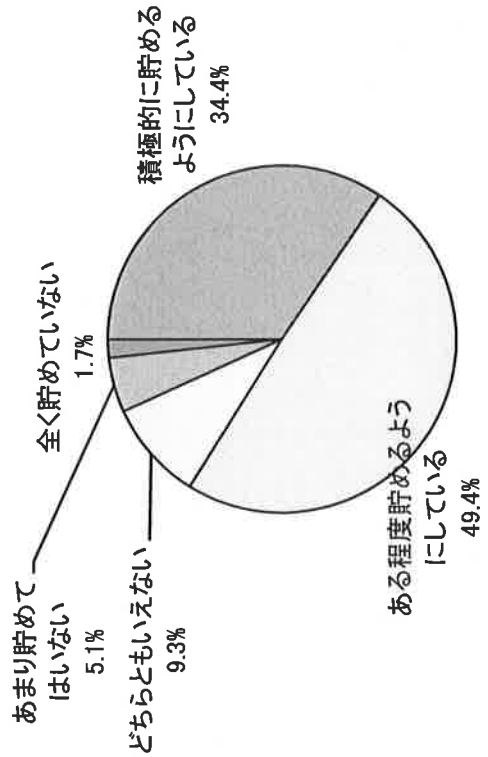


[Q9]あなたは、普段の買い物の際、主にどのような方法で代金をお支払いすることが多いですか。
(最も頻度が高いものを一つだけお答えください)



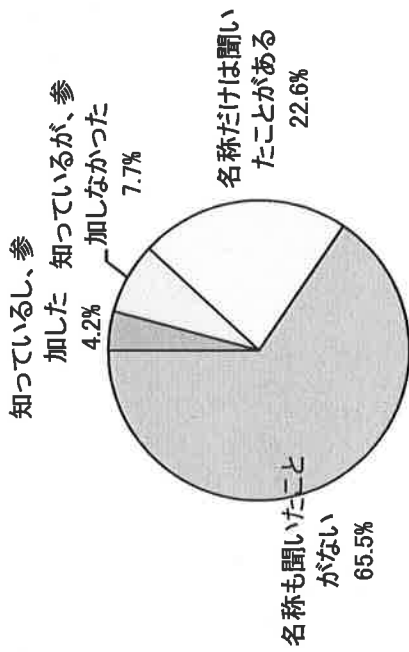
[Q10]あなたは、普段の買い物で店舗が提供している各種ポイントについてどのようにしていますか。
(最も近いものを一つだけ選びお答えください)

(n=2064)



[Q11]あなたは、環境省が実施した「エコ・アクション・ポイント制度」※をご存じですか。
 (最も近いものをお選びください)

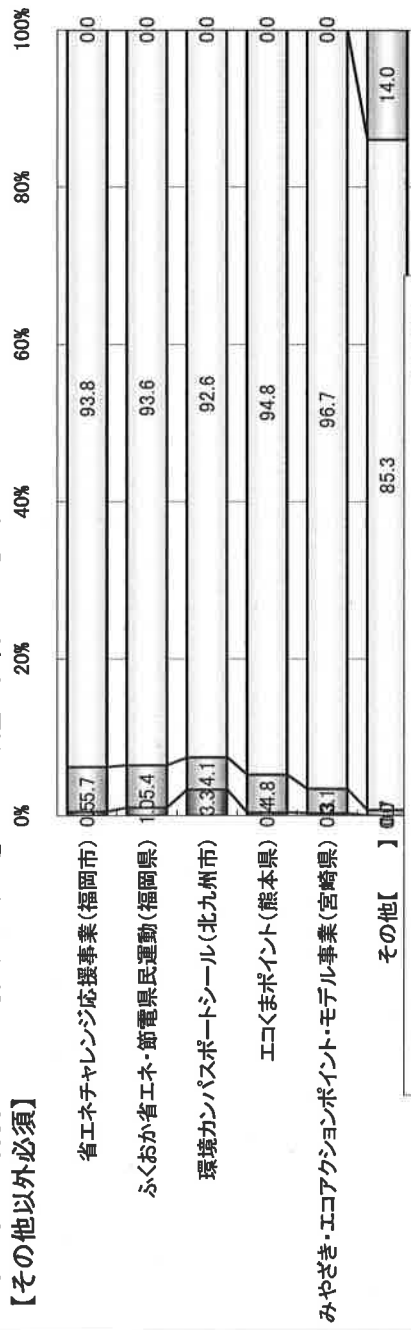
(n=2064)



[Q12]九州(沖縄除く)においては、電気使用量等の削減や環境にやさしい活動を行った場合、それをポイント換算し、貯まったポイントで買い物したり商品サービスと交換したりできる仕組みを行っているものがあります。

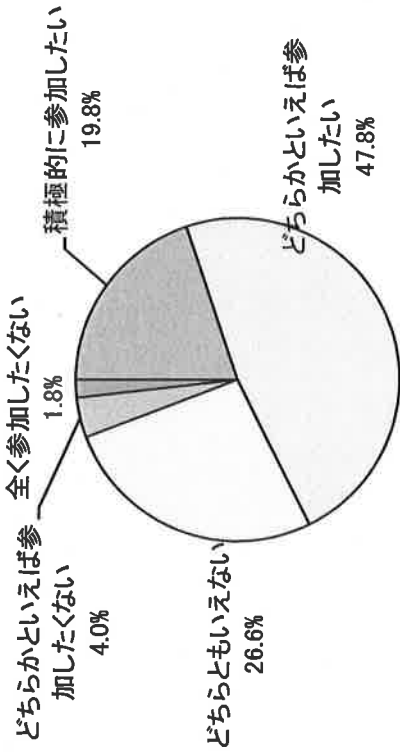
次の制度について、制度そのものをご存じですか。また参加したことがありますか。
 (それぞれの制度について最も近いものをお選びください)

【その他以外必須】

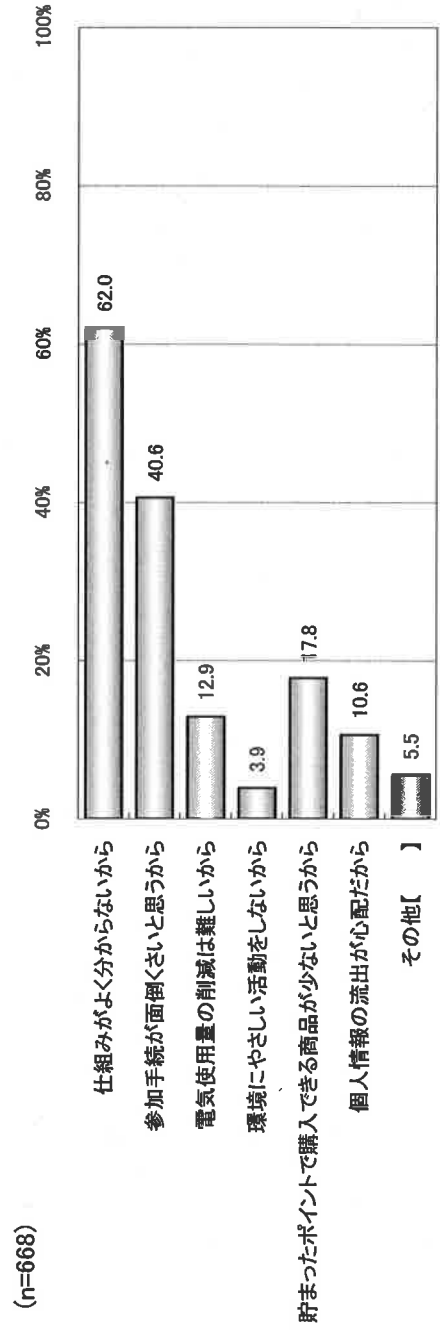


参加したことがある 知っているが参加したことがない 知らない 無回答

[Q13]九州(沖縄除く)では、電気使用量等の削減や環境にやさしい活動を行った場合、それらをポイント換算し、貯まったポイントで商品やサービスと交換ができるような仕組みづくり(九州版炭素マイレージ制度)を検討しています。あなたは、このような仕組みができた場合、参加したいと思いますか。(最も近いものをつだけ選びお答えください)

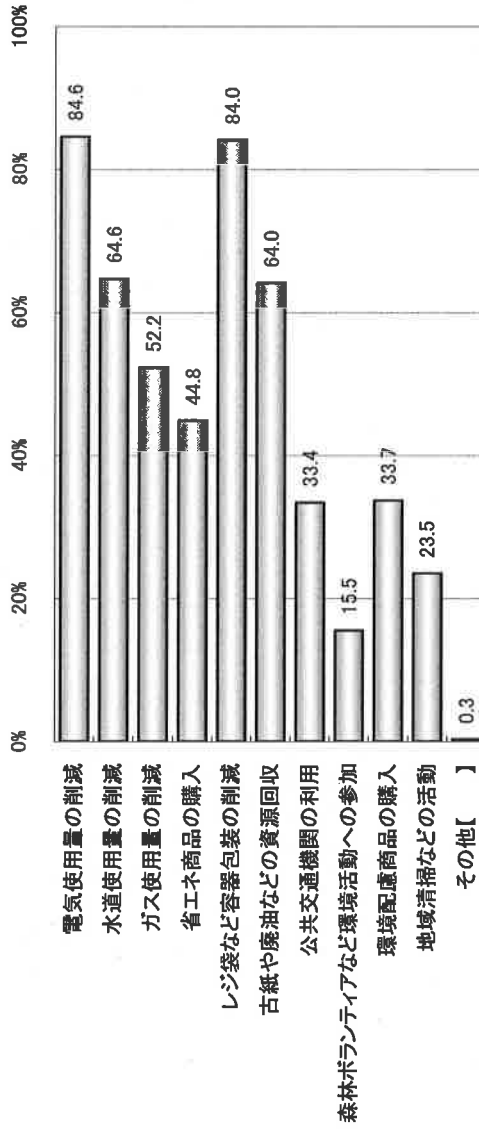


[Q14]Q13で「【Q13の選択内容】」と回答された方にお尋ねします。あなたが九州版炭素マイレージ制度への参加に対して、そのようにお答えになった理由をお答えください。(あてはまるものをすべてお答えください)



【Q15】Q13で【Q13の選択内容】と回答された方にお尋ねします。
 あなたはどのような削減行動であれば参加できますか。
 (あてはまるものをすべてお答えください)

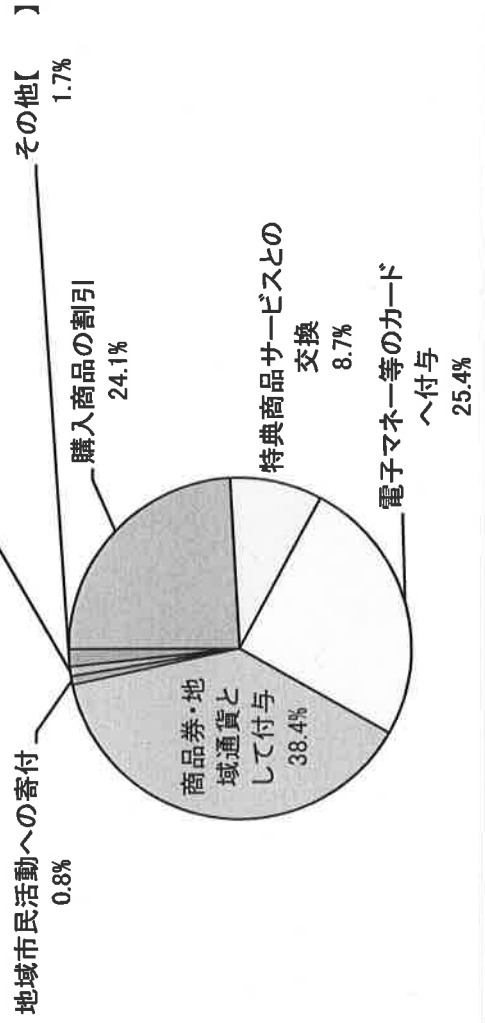
(n=1396)



【Q17】貯めたポイントはどのような形にすると利用しやすいと思いますか。
 (最も近いものをつだけ選びお答えください)

※九州版炭素マイレージ制度に参加したくないとお答えの方も、イメージでお答えください。

(n=2064)

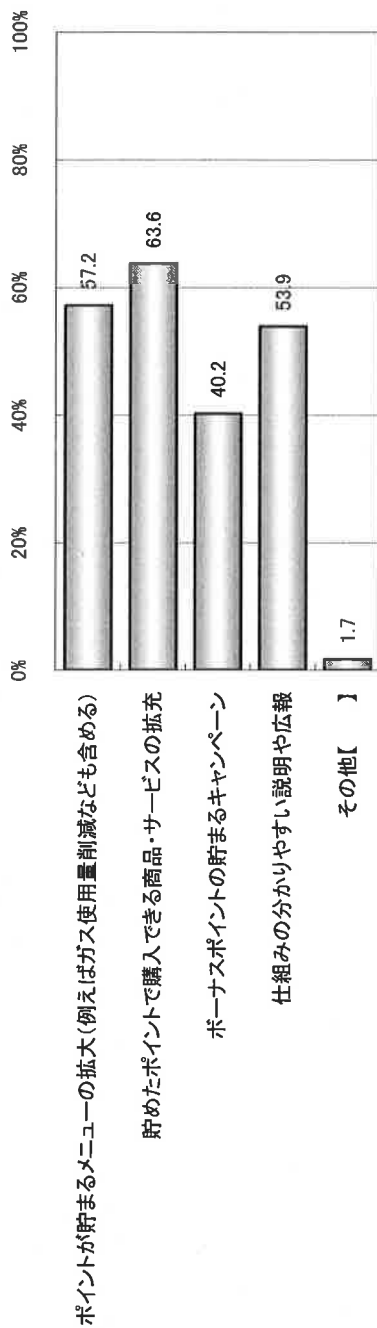


[Q18]今後、九州版炭素マイレージ制度を普及させていく場合、どういった取組みが必要と考えますか。

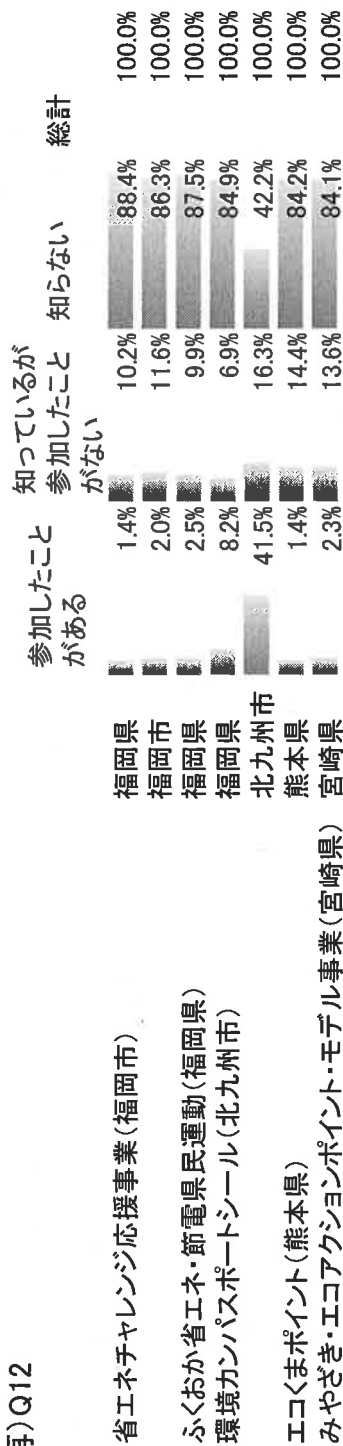
(あてはまるものをすべてお答えください)

※九州版炭素マイレージ制度に参加したくないとお答えの方も、イメージでお答えください。

(n=2064)



(再)Q12



省エネチャレンジ応援事業(福岡市)

ふくおか省エネ・節電県民運動(福岡県)

環境カンパスポートシール(北九州市)

エコまポイント(熊本県)

みやざき・エコアクションポイント・モデル事業(宮崎県)

グループインタビュー結果報告

1. 福岡県

会場		参加者数
実施日		
10月5日(金)	BIZCOLI会議室(福岡市中央区渡辺通2-1-82)	6人
参加者の属性	学生3人、働いている女性3人	

<ポイント化してほしいCO2削減メニュー>

- 自転車の駐輪場の利用に対してポイントをつけるのはどうか。天神地区など違法駐輪解消にもつながる。
- ポイントが貯まるからといって金額の大きな買い物はしにくい。それよりも日用品(環境にやさしいもの)の購入や電気使用量の削減など、日常的なことでもなければポイントを貯めようという気にならない。
- レジ袋の削減など、日常的な場面でポイント付与してほしい。

<貯まったポイントの利用方法>

- 使いやすさという点ではやはりどこでも使えた方がよい。一方で、地域経済の活性化という点では商店街で使えるようにすることも重要と思うが、商店街でデジタルなやり方を導入するのは難しいのではないか。
- 水俣では森林ボランティアの活動が行われているが、参加の際の保険料や交通費は自己負担という状況。このような活動に対する補助に使えないか。

- できればどこでも使える方が理想的。自分の行動範囲内に見える店があれば行くと思うが、わざわざ地域外には行かない。カタログ、もしくは地域関係なく使える方がいい。
- 電子マネーに付与する方法の他に、地域通貨的な利用も考えべき。地域通貨であれば、他人へのプレゼントとして利用できる。それをもとに、制度自体のPRにもつながる。

<制度のPR方法について>

- 参加型のイベントを定期的にやった方がいい。ポスターを駅貼りしても、はじめから興味のある人しか見ない。
- 福岡市内に立地するA社は、行動を記録してCO2削減量を確認できるスマートフォンアプリをフリーで公開している。もともと社内向けにつくったもので、社内で表彰するなど従業員を競わせている。こういったものを活用する方法もある。
- Facebookやtwitterで草の根的に広げること効果はあるが、既存メディア、特にテレビの力は計り知れない。予算的に難しいかもしれないが検討すべき。
- 何が環境に優しい活動なのか浸透していないので、どれだけ削減すれば何円分ポイントたまるのかメニューを明示する必要がある(1円2円なら取り組まない)。

2. 佐賀県

会場		参加者数
実施日		
10月4日(木)	佐賀市民活動センターアイスクエア(佐賀市駅前中央1-8-32)	10人
参加者の属性	男性5人、女性5人／20～70歳代まで／学生、会社員など	

＜ポイント化してほしいCO2削減メニュー＞

- 電気使用量の削減度合いに応じて、そのポイント分の電気代が安くなるようになれば、やる気になる。
- 電気・水道・ガス使用量の削減から地域清掃活動まで、環境に優しい活動すべてにポイントがつけば良いと思う。
- 電気使用量の削減自体ではなく、例えば太陽光を遮る(結果的に節電につながる)植木、植栽活動などに対してもポイントがつくと良い。
- 公共交通機関の利用に対してポイント付与という付加価値がつけば、もっと公共交通の利用が進むと思う。
- 子供達が参加しやすく、親子一緒に、家庭一丸となって取り組めるような活動に対してポイントが付くと良い。

＜貯まったポイントの利用方法＞

- 色々などころでポイントが使えると良い。カタログギフトにあるような非日常的なものにしたい。
- 佐賀牛など地元の高級食材などを口にする機会は少ない。地元の高級食材と交換できるようにしてほしい。
- 佐賀県は車社会であり、ガソリンスタンドでもポイントが使えるようにしてほしい。

- ポイント申請手続きが面倒くさい。電気・ガス・水道代が(ポイント還元分だけ安くなるなど、特に手続きを経なくてもいいような仕組みを検討すべき。

＜制度のPR方法について＞

- 「九州版炭素マイルレージ」というネーミング自体が堅い。子供でもわかるようなニックネームをつけて欲しい。
- 各県知事によるPRと各県の“ゆるキャラ”を使ったPRが必要と思う。
- 以外と地元紙のイベント情報をみる機会が多いし、情報提供には効果的。全国紙ではなく地元紙を中心に考えるべき。
- 佐賀県では特に地域のつながりが強いので、公民館単位で競わせて、一番成績の良かった所にとたくさんポイントを付与するなどの話題づくりはどうか。

＜その他＞

- 太陽光発電に対する補助制度はよくあるが、他の自然エネルギー、例えば小型の風力発電等に対する補助制度は余り聞かない。国や地方自治体は、太陽光発電限定ではなく、もっと小型の風力発電を製造している企業などに対して目も向けて欲しい。

3. 長崎県

会場		参加者数
実施日	長崎県大波止ビル(長崎市元船町17-1)	16人

参加者の属性	男性8人、女性8人／学生、会社員の男女、温暖化防止推進員など
--------	--------------------------------

<ポイント化してほしいCO2削減メニュー>

- 高価で大きな省エネ機器の購入時にポイントを付与するより、日常の買い物で貯まるような身近なポイント制度にした方が良い。
- 太陽熱温水器とLED電球に注目。太陽熱温水器は、太陽光発電より効率が良い。ハワイでは新築家屋に温水器の設置を義務化。かつて悪質業者が多かったのがイメージ悪いが、もともと普及させるべき。LED電球は、かなり安くなったがまだ高い。一般家庭への普及のためにポイント制度を活用すべき。
- 公共交通機関の利用にポイントを付けるようにすべき。県のノーマイカーデーに参加したらポイント、旅館に公共交通で来たらポイントなど考えられる。
- カーシェアリング、電気自転車の取組を後押しするよう検討。
- 水道、ガスのポイント化も検討してほしい。加えて電気自動車への買い換えにポイントが付けばありがたい。
- 県レベル、市町村レベル、小学校区レベルで、どの程度のCO2削減を目指すか数値化し、それに対して自分がどの程度貢献しているか見える化すべき。
- 子どもと一緒に取り組めるような制度にすべき。子どもが取り組み、親は必然的に取り組むようになる。
- 環境活動のポイント化は必要。制度自体のイメージ向上にもつながるし、こういった活動をサポートしたいと考える企業も増える効果がある。

<貯まったポイントの利用方法>

- 長崎県では鉄道でSUGOCAが使えないが、JR九州に協力を求めて、2枚きっぷなどと交換できるようにしてほしい。
- 大手スーパーやチェーン店でポイントが使えないと意味がない。商店街など小さな小売店は、もとの価格が高いので、ポイントで割引しても大型店の価格を下回らないだろう。
- 頑張って節電したが、ポイントが微々たるものだったら使わずにそのまましておく可能性が高い。

<制度のPR方法について>

- 九州全体でマスコミキャラクターを作り、九州で作られる環境製品のパッケージなどにそれを印刷していいようにする。企業自体のPRにもなるし、制度のPRになる。
- 小中学校での教育、大学での講義で取り上げる。九州の経済団体が協力するのであれば、団体会員企業従業員の参加への呼びかけ。
- ネット情報を有効に活用する。

<その他>

- 電力やガスのマイレージに「申請」の手続きがあると面倒でやらない。前年同月比などで自動的にポイントが貯まる仕組みを考えると拡大しないと思う。
- ポイントの申請期間、交換期間を設けないようにすべき。

4. 熊本県

会場		参加者数
実施日		
10月6日(土)	グランメッセ熊本(熊本県上益城郡益城町福富1010)	12人
参加者の属性	男性7人、女性5人 / 20～70歳代 / 学生、会社員、主婦、「うちエコ」診断員など	

<ポイント化してほしいCO2削減メニュー>

- 制度導入の目的はあくまでも地球温暖化防止、CO2削減であるため、レジ袋削減など身の回りの行動を評価する。
- 地域清掃活動へのポイント付与はいいと思う。こういった取組により環境意識の向上を図っていくことがまずは必要。
- 電気、ガス、水道の検針票を取っておくという行動自体にポイントを付けるということはできないだろうか。まずは意識改革が必要であるし、見える化していくことが求められる。
- 子ども会や自治会など集団回収等の活動に対してポイントを付与し、その活動に必要な備品購入に使えるようにしたい。
- マイカー利用を控えて公共交通機関の利用、あるいは徒歩通勤も考慮すべき。

<貯まったポイントの利用方法>

- ポイントをもらっても使う場所がないし、電子マネーについてもいろいろ種類があっても使いつらいので持っていない。スタンプカードは多すぎず持ち歩きやすい。現金化できればいいのではないかと思う。
- いろいろなる買い物ができるということでもいいが、公共料金の支払いに使うことができるようにしてほしい。
- 電気使用量削減分を、電気代そのものの割引に使えるようにしてほしい。

<制度のPR方法について>

- 町内の回覧板のようなより地域密着の媒体を使わなければ普及しない。
- 市報など広報は目にするが、なかなか印象に残らない。行政担当者が自治会の会合の場で説明することが求められる。
- 若い世代は口コミが難しい。フリーペーパーなどに載せてお金をかけずにPRをたくさん打つことの方が効果的。
- 学校の講義などを通じて内容を伝え、その次に行動を起こすといった形で持って行ければいいのではないか。
- 各種イベントの場で地道にPRしていくことも必要。
- 学校教育でポイントありきの教育は避けるべき。
- 漠然としたPRではなく、まずは環境問題の関心が高い人にPR。

<その他>

- これまでの節電の取組で、これ以上削減はできないほどのレベルに達している。このように以前から節電等に取り組んでいる人・世帯を正當に評価する制度であるべき。
- 省エネ製品を購入して貯まるポイントと、電気使用量を削減して貯まるポイントを明確に区別すべき。
- 海外の公共トイレでは、トイレペーパーが有料な場合がある。こういった取組を地道に行うことで、環境への意識を高めていくことが必要。

5. 大分県

実施日	会場	参加者数
9月29日(土)	大分県労働福祉会館(ソレイユ)(大分市中央町4-2-5)	12人

参加者の属性 男性6人、女性6人／30～70歳代／温暖化推進員半数

＜ポイント化してほしいCO2削減メニュー＞

- 電気・ガス・水道の使用量削減は積み重ねていけば効果は大きいし、効果が分かりやすい。これらの削減は環境のためでもあるが、家計のためという意識で取り組める。
- 小学生などの環境保護活動(植林など)への参加に対して付与。
- 例えば、レジ袋削減、過剰包装削減についてポイントを付けることを検討すべき(特に地元のスーパー、百貨店で)。
- 毎月の検針票を事務局に郵送するのは面倒なので、簡素化できるような方法にすべき。
- 家庭が対象となっているが、事業所の削減効果は大きい。コスト削減という視点で取り組む事業所も多い。

＜貯まったポイントの利用方法＞

- 大分県の場合、「めじろん」にポイント付ける方が簡単なのではないか。
- 例えば電気使用量に応じて住民税に還元されるといった方法もあるのではないか。
- 地元商店街活性化という視点は重要であるが、地域通貨や商品券のような形で利用できる範囲を絞ってしまおうと使いにくくなってしまおう。せめて、九州全体で使えるようなものがない。
- 貯まったポイントで(高額商品の)抽選。宣伝効果もある。

＜制度のPR方法について＞

- 具体的なデータを流すことが一番重要である。危機意識を植え付けたいと動かない。今、何が必要なのかといったことも併せて放送してもらいたい。
- 親しみやすいネーミングを付けることが必要。
- 地元紙、地方番組は以外と情報伝達効果がある。こういった媒体を有効に活用するべき。
- 一般の消費者と接点がある量販店や工務店を通じたPR。消費者はポイントがついた方を選ぶ。
- 協賛してくれる企業がテレビCMの中で制度を紹介してほしい。

＜その他＞

- これまで節電への取組に頑張ってきた人にメリットが発生しない仕組みは意味がない。
- ポイント付与のメニューを分かりやすく示してほしい。
- こういった制度を運用する上で問題となってくるのはポイントの原資。ポイントが付与されるメニューを考えることも重要であるが、制度を長続きさせることも十分に検討すべき。原資を集める仕組みをきちんと構築してもらいたい。
- 九州全体で取り組むとなると、検針票のチェックなど膨大な事務量が発生する。できる限り人件費が掛からない方法を検討。

6. 宮崎県

会場		参加者数
実施日		
10月3日(水)	みやざき県民協働支援センター(宮崎市錦町1-10)	15人
参加者の属性	男性6人、女性9人／学生、主婦、温暖化防止推進員など	

<ポイント化してほしいCO2削減メニュー>

- すでに太陽光発電を導入している世帯には無条件にポイントを付与すべき。
- 家庭の電気使用量のかなりの部分を占める照明について、LED化したらポイントを付与してほしい。LED価格は下がっており、一般家庭でも広く普及しつつあるので効果的ではないか。
- 家庭ゴミの減量化や分別回収をポイント化してほしい。宮崎市では、ごみの焼却で1日あたり1千万円かかっているし、大量のCO2が出ている。地球温暖化防止という本来の目的を達成するためには、こういった取組を評価すべき。
- レジ袋削減など日常生活にポイントを付けるべきと思うが、やり方が難しい。地元のスーパーと協力関係を構築していくべき。
- 環境ボランティア活動をポイント化する。大人から子どもまで参加できるような仕組みを検討していきたい。
- ポイント申請の手続きが面倒であれば参加者は増えない。だからといってすべてをインターネット上でやると、年配者はすぐに敬遠する。年代に応じた複数のやり方を準備すべき。
- 木質ペレットストーブを導入。灯油使用量の削減につながった。こういった取組も評価すべき。森林保全やリサイクル促進につながる。

<貯まったポイントの利用方法>

- 貯まったポイントに有効期限を設けることはやめてほしい。
 - ベルマークのような制度に出来れば、主婦としては使いやすい。
 - ポイントごとに交換できる商品のカタログがあればいい。
- ### <制度のPR方法について>
- 名称がわかりにくく、もうちょっと親しみやすい名称を付けてくれれば、浸透しやすくなると思う。
 - 「ポイント獲得の達人」といったような企画を通じて、どういった取組をすればポイントが貯まるのか、分かりやすく紹介してほしい。
 - 消費者との直接的な接点がある工務店や電気店などの営業マンや販売員などを使ったPRが効果的と思う。
 - 教育委員会を巻き込んで、学校教育でも取り上げる方法も検討。

<その他>

- 電気使用量削減のポイント化に関して対前年比で計算するのは、これまでで節電している人ほどポイントがつかないことになり、公平性の点で問題。しかし、節電対策をしていない人に、この制度を使って節電意識を持ってもらうことに意味がある。
- ポイント申請などの面において、個人情報が出ないか心配。こういった面にも気をつけてほしい。

7. 鹿児島県

会場		参加者数
実施日	鹿児島県民交流センター（鹿児島市山下町14-50）	
9月29日（土）	11人	
参加者の属性	男性5人、女性6人／学生、会社員、主婦、温暖化防止推進員など	

<ポイント化してほしいCO2削減メニュー>

- 電気代だけでなく、例えばガソリンやゴミ減量等も当てはまらると思う。ガソリンについては、給油量の明細を見ればわかるが、ゴミの減量についても、対象してほしい。
- 環境ボランティアに参加したらポイントがつけられないのか。もしくは、環境ボランティアの原資として活用できるようにすべき。
- 難しいかもしれないが、申請作業なしに自動的にポイントが付与されるような仕組みが必要。

<貯まったポイントの利用方法>

- 例えば2,000円分のポイントが貯まった場合、特に交換したい商品は少ない。発展途上国への寄付、鹿児島県あるいは九州の環境保全活動（植林、水源保全など）に寄付できるような仕組みがあればよい。
- 食材等の日用品の購入シーンで使える場所が増えるといい。
- ポイントを貯めた本人が使うだけでなく、自治会活動や子ども会の備品購入などに使えるようにしてほしい。

<制度のPR方法について>

- 名称がわかりにくい。もう少しと親しみやすい名称を付けてほしい。
- 若い人は、インターネットを使った方法もあるが、高齢者の方はゲートボール等、地域の集まり等を効果的に使っていくべき。
- 環境教育によって、子供の意識を変えられることができれば、その親も一緒に意識が変わっていくように思う。
- 環境活動に対する意識の高い企業で働く従業員に使ってもらい、そこから広げていく方法もいいのではないか。

<その他>

- 本制度は家庭が対象となっているが、将来的には事業所も対象とすべきと考える。家庭よりも事業所の方が削減の余地は大きいと思われる。事業所の規模によるが、1事業所の省エネ診断を行ったら一般家庭の2世帯分の削減が可能であった。
- 環境家計簿をつけているが、正直、省エネできることはやりつくした感じがしている。LED等の省エネ機器は導入したし、これ以上電気を節約できる方法が思いつかない。私のような人と、全く省エネ活動を行っていない人の間での公平性をどう保つのかの問題になると思う。

アンケート調査、グループインタビュー等で出た主な意見とその対応

● 各県で行われている類似事業の認知度が低い。
効果的な宣伝・PR方法が必要。

- B調査実施期間中に、専門家を交えつつ宣伝・PR方法を検討。
- 名称、キャラクターを九州全域から公募予定。

● 「九州版炭素マイルージ制度」という名称が堅すぎる。親しみのある名称、キャラクターが必要。

● 検針票チャエックなど事務局の負担を極力減らす方法を検討すべき。

- 参加者の申請方法はアナログ的対応とする。
- 事務局業務はバーコード読込などによって、可能な限り人為ミスが発生しないとともに簡素化に努める。

● インターネットを使えない人でも参加でき、かつ、申請方法はできる限り簡素化すべき。

● これまで省エネ・節電に取り組んできた人が損をしない方法を検討すべき。

- エネルギー使用量削減に関して、「対前年同月比でのポイント化」を見直す。

● 制度への参加者を増やすためには、ポイントの交換メニュー数を増やす必要あり。

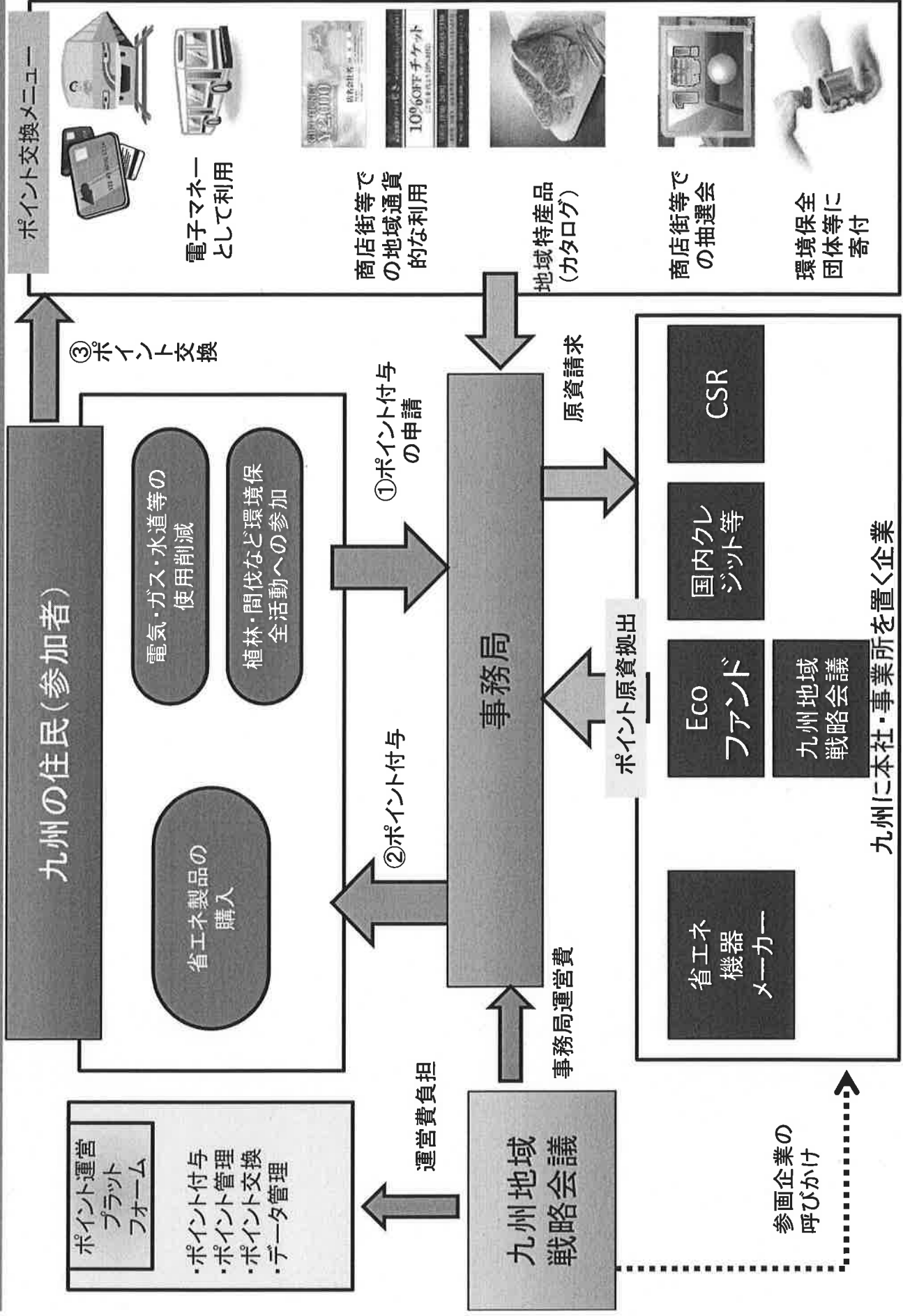
- 来年度は電子マネーへの付与を含め、メニュー拡大に努める。

● ポイントが貯まるCO2削減メニューは幅広く考えるべき。

- 環境活動へのポイント付与を県単位で検討する。
- 自社製品(省エネ製品)にポイントを付与する参画企業を幅広く募る。
- 九州地域戦略会議として、ポイント原資をどう負担するのか検討。

● 制度自体の継続性を考える場合、事務局経費・ポイント原資を幅広く集める方法を検討すべき。

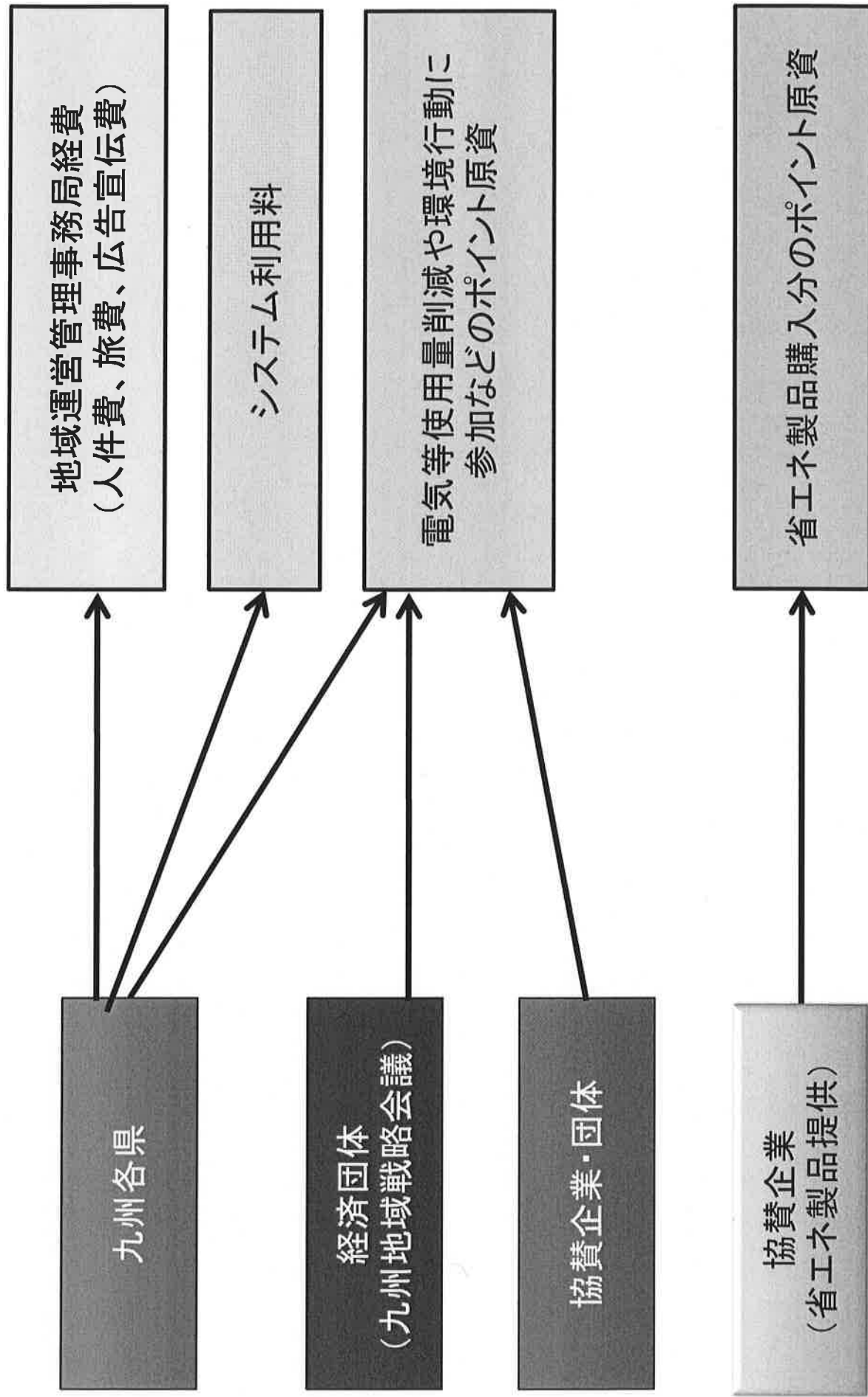
九州版炭素マイレージ制度全体スキーム(案)



各主体の役割と費用負担(案)

主体	β調査での役割	β調査での費用負担	来年度の主な役割	来年度の費用負担
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ● 広報 	なし(補助事業で実施)	<ul style="list-style-type: none"> ● 協議会、WGの運営 ● 協賛企業の発掘 ● 関係機関との連絡調整 ● 原資管理 	なし
地域運営管理事務局 (β調査では事務局) (来年度以降は委託)	<ul style="list-style-type: none"> ● 電気使用量検針票のチェック、参加者へのポイント付与・交換、協賛企業・団体へのお願い 	なし	<ul style="list-style-type: none"> ● 電気使用量検針票・省エネ製品購入バーコードの子エック、参加者へのポイント付与・交換、ポイント原資請求、広報宣伝 	なし
各県	<ul style="list-style-type: none"> ● 参加世帯の募集、参加申込用紙の配布 ● 参加世帯からの申込用紙・電気使用量検針票の回収 	なし	<ul style="list-style-type: none"> ● 参加世帯の募集 ● 参画企業(省エネ製品提供)や協賛企業・団体の募集、説明会の開催 	事務局運営費 システム利用料 原資提供
各県温防センター	<ul style="list-style-type: none"> ● 参加世帯の募集 	なし	● 地域運営管理事務局	なし
経済団体 (九州地域戦略会議)	<ul style="list-style-type: none"> ● 特になし 	原資提供	<ul style="list-style-type: none"> ● 参画企業(省エネ製品提供)や協賛企業・団体の募集 	原資提供
参画企業 (省エネ製品提供)	<ul style="list-style-type: none"> ● 参加 	原資提供	● 自社製品販売分のポイント原資負担	原資提供
協賛企業・団体	<ul style="list-style-type: none"> ● 電気使用量削減分のポイント原資負担 	原資提供	● 電気使用量削減分のポイント原資負担	原資提供

平成25年度の費用負担のイメージ(案)



九州版炭素マイレージ制度

早稲田大学環境総合研究センターモデル

親カードの登録

参加者情報をIDバーコードで管理するための登録
個人情報については地域の実情にあわせ内容に変えられる
システム的には郵便番号と誕生日のみで登録可能

九州版炭素マイレージ 参加申込書

下記の項目をぬれなく書いてください。
これらの情報は「新宿エコ自慢ポイント」の
運営以外には使用しません。

◆郵便番号（7ケタで書いてください）
169-0051


◆住所（お知らせなどの郵送に使用します）
新宿区西早稲田.....

◆氏名
永井祐二

◆誕生日（パソコンのパスワードになります）
11月**16**日 **男**・女

①事務局保存


登録年月日
登録処理者



登録番号 60000019

九州版炭素マイレージ 登録カード


登録番号
永井祐二




登録番号 60000019

新宿区3R推進協議会事務局
(新宿区生活環境課)
Tel: 5273-3318・Fax: 5273-4070

②参加者控え



登録番号 60000019



Microsoft Excel - 参加登録用シート

A	O	P	G	R	S	T	U
カード番号	CD	郵便番号	誕生日	ニックネーム	登録日	登録者	
1	60000019	1690051	1116	toranosuke	2008/8/13	永井	
2	60000026						
3	60000033						
4	60000040						
5	60000057						
6	60000064						
7	60000071						
8	60000078						
9	60000085						
10	60000092						
11	60000101						
12	60000118						
13	60000125						
14	60000132						
15	60000149						
16	60000156						
17	60000163						

↑

エクセルに入力

紙は事務局保存

↑

参加者に渡す

控えはカード紛失時の対応に

九州版炭素マイレージ登録カード



永井祐二












登録番号 60000019

新宿区3R推進協議会事務局
(新宿区生活環境課)
Tel: 5273-3318・Fax: 5273-4070

活動記録の送付と入力

参加者にバーコードシールを配布 以後、参加者情報はバーコードで管理

九州版炭素マイレージ
添付用バーコードシール

								
60000019	60000019	60000019	60000019	60000019	60000019	60000019	60000019	60000019

検針票のコピーに
貼り付けて送付

電気を上げ

●使っていない電灯、コンセント、照明器具の明るさは、ホコリや埃がつかつくと低下します。こまめに汚れをお忘れなく。

●熱いものは、冷ましてから冷蔵庫に入れましょう。冷蔵庫も冷凍室も温度の高いものをそのまま入れると、冷蔵庫の消費電力が増します。

東電電力株式会社
〒100-8551 東京都千代田区千代田1-1-1
0120-99-5551

東電電力株式会社
〒100-8551 東京都千代田区千代田1-1-1
0120-99-5551

請求予定
基本料金
1.554.88円
2.871.80円
6.008.37円
-1.008.58円
-52.50円

468kWh
10,286円
488円

790.75円

12月(当月)分 -2.19円
1月(前月)分 -2.09円
前月(前々月)分 -0.07円

15

東電電力株式会社
〒100-8551 東京都千代田区千代田1-1-1
0120-99-5551

領収書のコピーに
貼り付けて送付

領収書・保証書

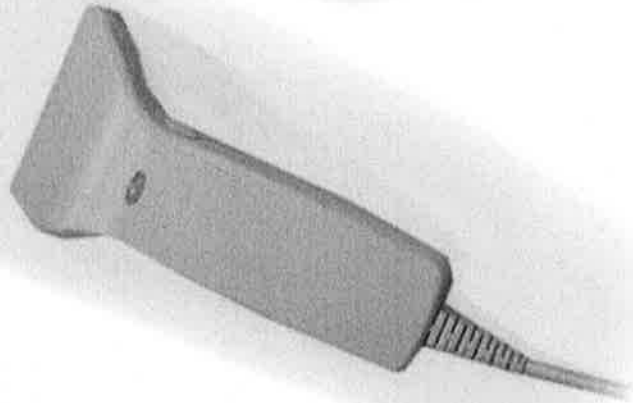
品代:エコなテレビ

製造番号:123456789

東電電力株式会社
〒100-8551 東京都千代田区千代田1-1-1
0120-99-5551

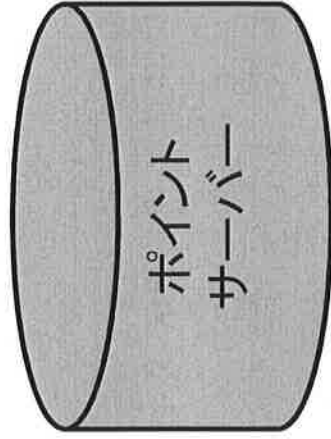
ポイントの登録

参加者IDバーコードの読み取りと、付与ポイントを入力するだけで参加者にポイントが付与される



1Dバーコードリーダー

情報はLAN経由
でサーバーへ



e-yonde-Ball

蓄積ポイントのお知らせ・景品引き換え

集計情報を元に、個人別お知らせなどを作成

本年度のポイントとポイント交換のお知らせ

60000019さん
 あなたのポイントの記録
 12月省エネ 89PT
 1月省エネ 71PT
 エコ家電購入 200PT
 合計 360PT

希望商品番号を希望商品申請はがきに記載して2013年2月28日までに投函して下さい。

もれなくもらえるコース

500PT	300PT
01	02
<input type="text"/>	<input type="text"/>
熊本県セット	佐賀県セット
03	04
<input type="text"/>	<input type="text"/>
長崎県セット	鹿児島県セット

抽選でもらえるコース

15	16	17	18
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
くまぼん 1万ポイント	JR旅行券 3万円分	ガスファンター 13年度新製品	佐賀牛 5万円相当

カタログに同封の 返信はがきで応募

希望商品申請はがき



希望商品番号を記載して投函して下さい。
 希望ポイントに満たない番号選択は無効です。

もれなくもらえるコース

<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
----------------------	----------------------	----------------------	----------------------

もれなくもらえるコースの残ポイントが抽選でもらえるコースの当選確率になります。

抽選でもらえるコース

<input type="text"/>	<input type="text"/>
----------------------	----------------------

抽選結果は、登録番号で通知されます。

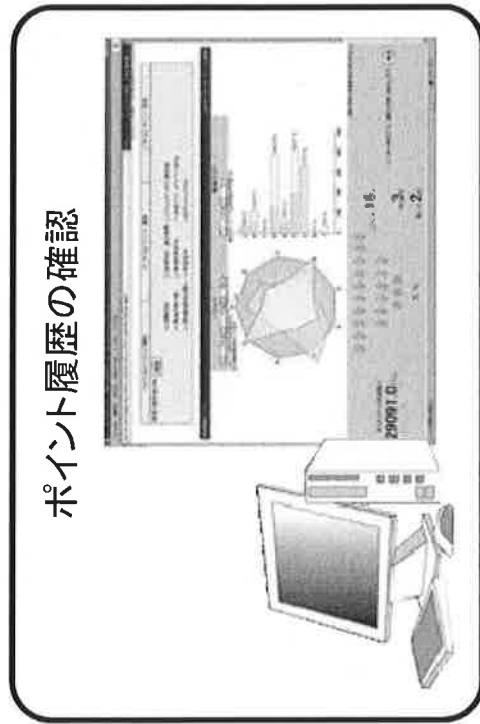
来年以降、すぐにも実施可能なWeb展開

将来
対応

本システムでID管理されたポイント情報を活用することでWebサイトを通じて以下のような情報発信が可能です。

情報閲覧は参加者ごとのIDとパスワードでログインするポータルサイトから確認できます。

個人の活動の履歴をポイントやグラフで表示。
参加者はWebで確認できる。



管理者画面として個人の順位や、地域、登録グループでの順位が表示できる。

参加者全体での活動状況をリアルタイムで表示できる。

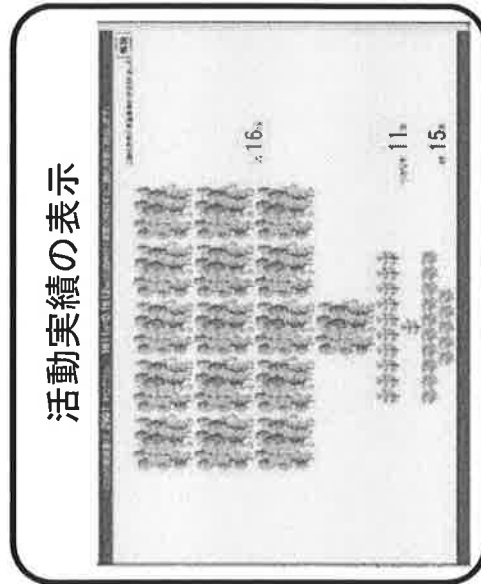
ポイント順位の確認

順位	ポイント	会員ID	ニックネーム
1	1234	0001234	toranosuke530
2	1110	0002345	shinjuku-taro123
3	980	0004567	hanako234

個人

順位	ポイント	地域
1	123450	西早稲田
2	111000	四ツ谷
3	98900	大久保

地域

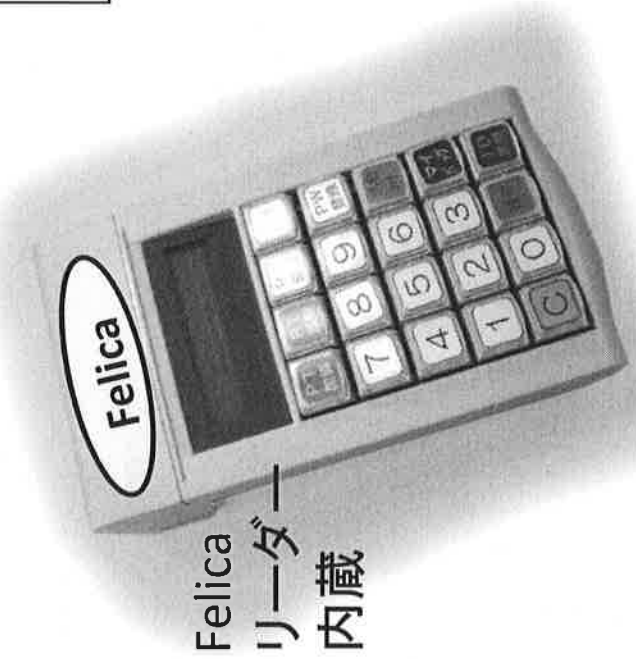
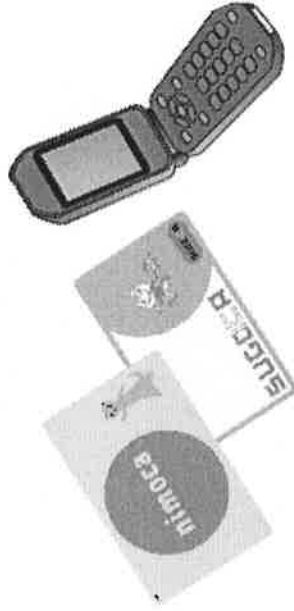


拡張展開で利用可能なメディア

将来
対応

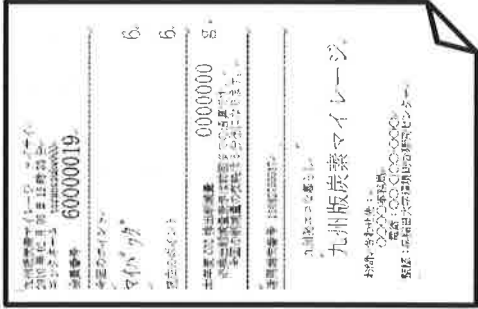
本システムで活用されるe-yonde-BallはFelicaリーダーを内蔵しており、親カードにFelica IDをひもづけすることで、様々なFelicaカード(おさいふ携帯)が利用できます。

その場での決済の際にはプリンター出力で、レシートを発行することも可能です。



Felica
リーダー
内蔵

ひもづけは個人のポータルサイトでできます。
ひもづけ用の専用端末(PC版、スマホ版)もあります。



レジプリンタを増設することで、その場でポイント明細を発行できます。

e-yonde-Ball

活動メニューの拡張

将来
対応

本システムの活動メニューは999件まで登録可能です。各地域ごとの豊富なメニューにも対応可能です。
メニューシート

ポイントバーコード一覧

<エコアクション>

レジ袋	マイ箸
マイバック	リユース弁当箱
簡易包装	ハンカチ リユース

<資源回収>

レジ袋回収	ほっかる回収
空き缶回収	ほっかる回収 (購入)
PET回収	ほっかる回収 (返却)

<ワークショップ>

パンの空き缶リサイクル	トレとヤクルトの空き瓶リサイクル	早稲田大学セミナー
-------------	------------------	-----------

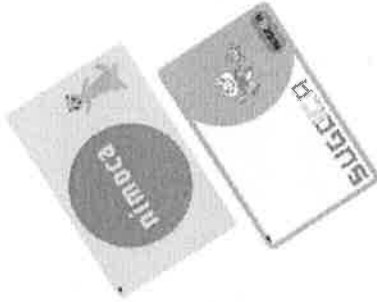
参加証

九州版炭素マイレージ登録カード

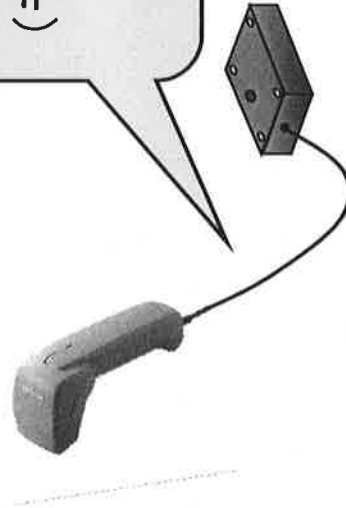
永井 祐二

登録番号 60000019

〒812-8501 新堀区3R株連協機舎事務局 (新堀区生活環境課)
Tel:5273-3318・Fax:5273-4070



参加証バーコード
(もしくはFeicaカード)と
ポイントバーコードを
順番に登録するだけ



ポイント交換券

マイレージポイント ノーレジ袋 1ポイント	マイレージポイント 商店街清掃 5ポイント
-----------------------------	-----------------------------

端末のない場所の活動では、ポイントバーコード入りのポイント交換券を発行することで、後日ポイント登録ができます

β調査(案)

実施期間	<ul style="list-style-type: none"> ● 広報宣伝・参加者募集 平成24年10月末 ~ 11月末 ● 電気使用量削減期間 平成24年12月 ~ 平成25年1月 ● 省エネ製品の購入 平成24年12月 ~ 平成25年1月
参加世帯募集方法	<ul style="list-style-type: none"> ● 各県で実施地区を選定(県庁所在地など) ● 自治会等にお問い合わせ ● 目標500世帯
対象メニュー	<ul style="list-style-type: none"> ● 電気使用量の削減 ● 省エネ製品の購入
ポイント付与の方法	<ul style="list-style-type: none"> ● 電気使用量の削減→対前年同月比 ● 省エネ製品の購入
ポイント申請方法	<ul style="list-style-type: none"> ● 電気使用量の削減→電気使用量検針票に配布したバーコードを貼付し、ファックスまたは郵便で事務局に送付。 ● 省エネ製品の購入→製品保証書にバーコードを貼付し、ファックスまたは郵便で事務局に送付。
ポイント交換メニュー	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域通貨的な利用(クーポン券)
原資	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業からの提供



炭素マイレージ制度 県地球環境対策課によると、韓国ソウル市が先進的に取り組みを進めている。九州では昨年度から福岡、宮崎両県で、電気使用量の削減量に応じ、地元特産の米や牛肉などと交換する事業が始まっている。

省エネ活動にポイント

炭素マイレージ 九州でモデル事業

家庭での二酸化炭素(CO₂)と交換する「炭素マイレージ制度」の運用に向けて、排出量削減を進めるため、電気の使用量を減らしたり省エネタイプの製品を購入した際にポイントをつけ、商品券やサービスなど

九州各県でモデル事業がスタートした。2013年度中の本格運用を目指している。大分を含む7県や九州内の5企業、経済団体が今年8月に設立した「九州版炭素マイレージ制度推進協議会」(会長・広瀬勝貞県知事)が実施する。環境省の公募事業で、県内では大分市皆春自治会の約400世帯が対象となる。12月から来年1月までの2カ月間、電気使用量を1割減らすごとに1ポイントを加算する。ポイント数によって地域の特産品などと交換できる。

来年1～3月はモデル事業に参画したTOTOの省エネ製品(温水洗浄便座や水栓金具)を購入すると

ポイントが付き、全国百貨店の共通商品券と交換できる(大分県と福岡県のみ)。

構想では、植林や間伐といった環境保全活動の参加にもポイントを付与。商品券や電子マネー、地域の特産品と交換できるようにする。

ポイントの原資は、九州経済連合会の会員企業や省エネ機器メーカーなどが負担する仕組み。利用者へのアンケートなどを参考に、実効性が高く、継続性のある仕組みに改善していくという。

同協議会事務局の大分県地球環境対策課は「一定の効果があった家電エコポイント制度(11年3月末に終了)のように、経済的な動機づけによってCO₂削減を促すため新しい炭素マイレージ制度を普及させたい」と話している。

九州エコマイレージ

福岡 西九州 九州

戦略会議が提言。7県と九州電力、西部ガス、J.R九州、西鉄などをつくる協議会が事業主体となる。各県は2013年度当初予算案に協議会の分担金370万円を計上する方針。

家庭で発生する二酸化炭素(CO₂)を抑えるため、九州7県などは新年度から、電気使用量の削減や省エネ製品の購入をポイントに換算し、金券などと交換する「九州版炭素マイルーシ」に取り組む。計1万5000世帯の参加を目標に2020年度まで実施する予定。事務局の大分県によると、都道府県の広域プロセ

ク単位でこうした制度を導入するのは全国初という。7県は各1500世帯を目標に参加者を募集。電気需給が切迫する夏冬の計約6カ月分の電気使用量を前年度と比較し、減った量に応じてポイントを支給する。電気消費量が少ないエアコンや太陽光発電装置など省エネ製品の購入、森林整備のボランティア参加も

7県が新年度導入へ

ポイントに換算する。参加者はポイントを専用カードに蓄積し、協賛企業で使える共通金券やバスなどのICカード乗車券のポイント、各県の特産品と交換できる。

制度は九州地方知事会や経済団体をつくる九州地域

金券などに交換

分担金を盛り込んだ新年度予算案を13日に発表した長崎県は「九州全体で楽しみながら、省エネ型のライフスタイルへの転換に取り組むたい」と話している。(山口英宏)

九州7県が、電気使用量、電気やガスの使用量の削減や省エネ製品の購入をポイント化し、地域の特産品などと交換する「九州版炭素マイレージ制度」の2013年度導入を検討していることが14日、分かった。

二酸化炭素(CO₂)の排出量削減に向けた取り組みだという。

制度の推進協議会事務局を大分県に設置しており、20年度まで年間約1万5000世帯を目標に参加を募集する方針。

省エネ製品購入や森林整備ボランティアへの参

CO₂削減で特産品ゲット 九州7県 ポイント制導入へ

換できるという。

費用は各県の分担金と、九州経済連合会の会員企業などが負担する。

九州地方知事会と経済団体でつくる九州地域戦略会議が11年6月、CO₂削減に向けたアクションプランの一事として提言していた。

事務局の大分県は「関西広域連合の取り組みを参考に、12年度中に具体的な制度の中身を決めた」と話している。

九州7県が、電気使用量の削減や省エネ製品の購入をポイント化し、地域の特産品などと交換する「九州版炭素マイレージ制度」の2013年度導入を検討していることが14日、分かった。二酸化炭素(CO₂)の排出量削減に向けた取り組みだという。制度の推進協議会事務局を大分県に設置しており、20年度まで年間約1万5000世帯を目標に参加を募集する方針。省エネ製品購入や森林整備ボランティアへの参加、電気やガ

CO₂削減 ⇨ 特産品交換

九州7県 新制度導入へ

九州地方知事会と経済団体でつくる九州地域戦略会議が11年6月、CO₂削減に向けたアクションプランの一つとして提言していた。事務局の大分県は、関西広域連合の取り組みを参考に、12年度中に具体的な制度の中身を決めたいと話している。

スの使用量の削減でポイント獲得。特産品や電車、バスなどで使える電子マネーに交換できるという。費用は各県の分担金と、九州経済連合会の会員企業などが負担する。

2/15 長崎新聞 朝刊
(金)

ポイント制でCO₂削減努力
H25/2/15 K 九州7県
九州7県が、電気使用量の削減や省エネ製品の購入をポイント化し、地域の特産品などと交換する「九州版炭素マイレージ制度」の2013年度導入を検討していることが14日、分かった。二酸化炭素(CO₂)の排出量削減に向けた取り組みだという。

制度の推進協議会事務局を大分県に設置しており、20年度まで年間約1万5000世帯を目標に参加を募集する方針。省エネ製品購入や森林整備ボランティアへの参加、電気やガスの使用量の削減でポイント獲得。特産品や電車、バスなどで使える電子マネーに交換できるという。

2/15(金) 熊本新聞

CO₂削減でポイント

炭素マイレージ

九州7県導入へ

九州7県が、電気使用量の削減や省エネ製品の購入をポイント化し、地域の特産品などと交換する「九州版炭素マイレージ制度」の2013年度導入を検討していることが14日、分かった。二酸化炭素(CO₂)の排出量削減に向けた取り組みだという。

制度の推進協議会事務局を大分県に設置しており、20年度まで年間約1万5000世帯を目標に参加を募集する方針。

省エネ製品購入や森林整備ボランティアへの参加、電気やガスの使用量の削減でポイント獲得。特産品や電車などで使える電子マネーに交換できるといふ。九

州地方知事会と経済団体でつくる九州地域戦略会議が11年6月、CO₂削減に向けたアクションプランの一つとして提言していた。

事務局の大分県は「関西広域連合の取り組みを参考に、12年度中に具体的な制度の中身を決めたい」と話している。

2/15(金) 粉合同(南刊)

省エネポイント 地場産品と交換

九州7県、制度化へ

九州7県が、電気使用量の削減や省エネ製品の購入をポイント化し、地域の特産品などと交換する「九州版炭素マイレージ制度」の2013年度導入を検討していることが16日までに分かった。二酸化炭素(CO₂)の排出量削減に向けた取り組みだという。

制度の推進協議会事務局を大分県に設置しており、20年度まで年間約1万5000世帯を目標に参加を募集する方針。

省エネ製品購入や森林整備ボランティアへの参加、電気やガスの使用量の削減でポイント獲得。特産品や電車、バスなどで使える電子マネーに交換できるという。費用は各県の分担金と、九州経済連合会の会員企業などが負担する。

九州地方知事会と経済団体でつくる九州地域戦略会議が11年6月、CO₂削減に向けたアクションプランの一つとして提言していた。

事務局の大分県は「関西広域連合の取り組みを参考にし、12年度中に具体的な制度の中身を決めたい」と話している。

2/15(金) 官崎日新聞(朝刊)

CO₂減らしポイント獲得

九州7県導入検討

鹿児島県など九州7県が、電気使用量の削減や省エネ製品の購入をポイント化し、地域の特産品などと交換する「九州版炭素マイレージ制度」の2013年度導入を検討していることが14日、分かった。二酸化炭素(CO₂)の排出量削減に向けた取り組みだという。

制度の推進協議会事務局を大

分県に設置しており、20年度まで年間約1万500世帯を目標に参加を募集する方針。

省エネ製品購入や森林整備ボランティアへの参加、電気やガスの使用量の削減でポイント獲得。特産品や電車、バスなどで使える電子マネーに交換できるという。費用は各県の分担金と、九州経済連合会の会員企業など

電子マネーや
特産品に交換

が負担する。

九州地方知事会と経済団体でつくる九州地域戦略会議が11年6月、CO₂削減に向けたアクションプランの一つとして提言していた。

事務局の大分県は「関西広域連合の取り組みを参考にして、12年度中に具体的な制度の中身を決めたい」と話している。

2/15(金) 南日本新聞 (朝刊)

九州版炭素マイレージ制度モデル事業に関するアンケート調査結果

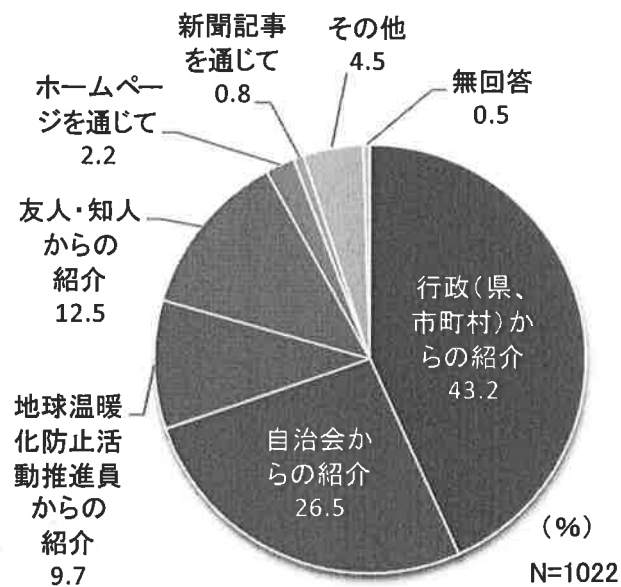
1. アンケート調査結果

(1) モデル事業の認知方法

九州版炭素マイレージ制度モデル事業をどのようにして知ったかについてみると、「行政（県、市町村）からの紹介」が最も多く、43.2%を占めている（図表 1）。次いで「自治会からの紹介」が 26.5%、「地球温暖化防止活動推進員からの紹介」が 9.7%となっている。

一方、今回は大々的に広告媒体を通じた宣伝は行っていないが「ホームページを通じて」が 2.2%となっている。

図表 1 モデル事業の認知方法

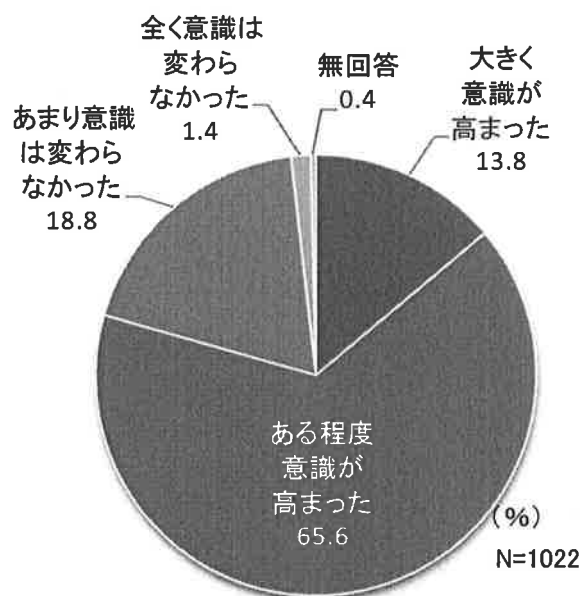


(2) モデル事業後の環境意識の変化

モデル事業に参加して普段の環境意識や活動の変化についてみると、「大きく意識が高まった」と「ある程度意識が高まった」を合わせると約 8 割に達する。

今回のモデル事業のようにインセティブを与えて省エネ・地球温暖化防止活動へ参加を促すやり方については一定の効果があるものと評価できる。

図表 2 モデル事業後の環境意識の変化

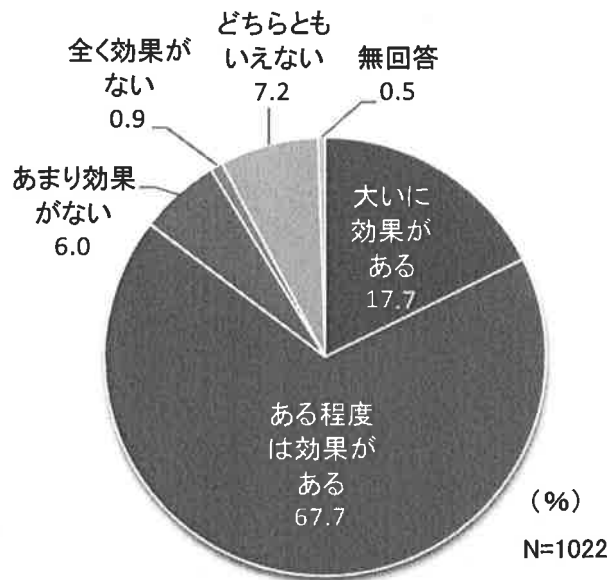


(3) 九州版炭素マイレージ制度の効果

今回のモデル事業への参加を通じて九州版炭素マイレージ制度が地球温暖化防止・CO2削減に効果があるかの評価をみると、「大いに効果がある」「ある程度は効果がある」を合わせると約85%と高い評価になっている。

一方で、「どちらともいえない」が7.2%、「あまり効果がない」が6.0%、「全く効果がない」が0.9%存在しており、今後は効果が参加者に見えるような取組を必要になっている。

図表3 九州版炭素マイレージ制度の効果

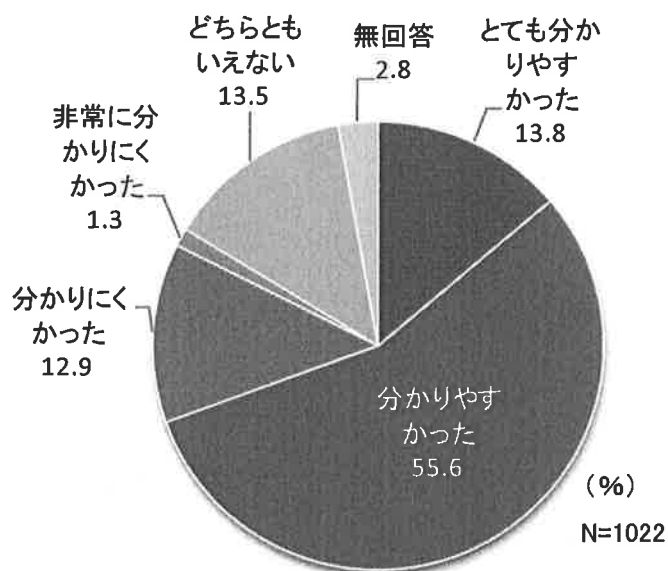


(4) モデル事業の理解度

モデル事業への参加申込や検針票の提出方法など参加の理解度をみると、「分かりやすかった」が55.6%で最も多くなっている。しかしながら一方で、「どちらともいえない」が13.5%、「分かりにくかった」が12.9%、「非常に分かりにくかった」が1.3%存在する。

参加者を増やすためには、住民に分かりやすいやり方への手法の改良、周知方法の検討が必要となっている。

図表4 モデル事業の理解度

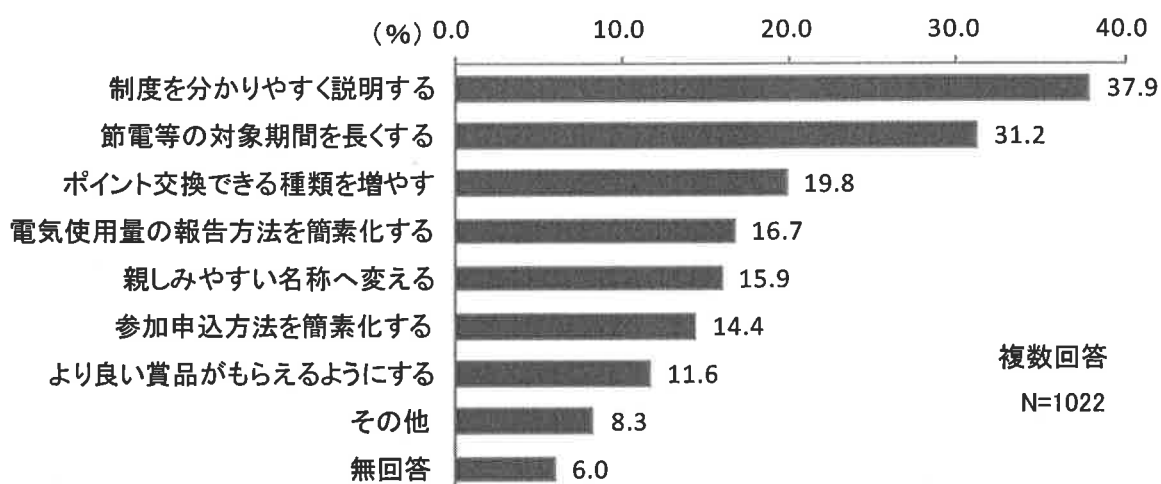


(5) モデル事業を通じて感じた改善点

モデル事業を通じて感じた改善としては、「制度を分かりやすく説明する」が37.9%、「節電等の対象期間を長くする」が31.2%と3割を上回っている。

前問であったように、制度自体を分かりやすく改良しつつ周知方法の工夫が求められる。同時に、参加者を増やしつつ参加者がポイント交換等でメリットを享受できるような工夫も求められている。

図表5 モデル事業を通じて感じた改善点

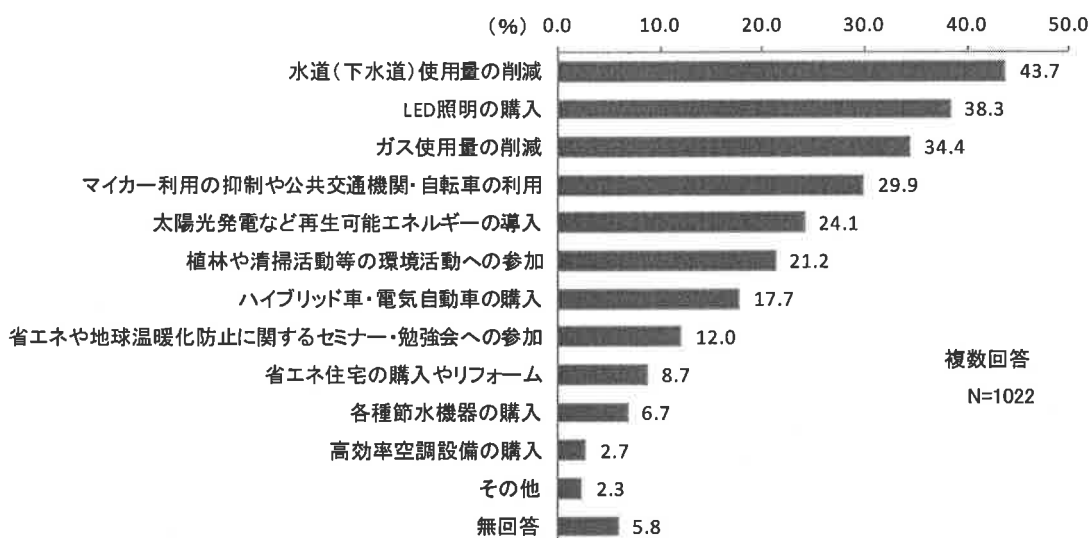


(6) 追加してほしいポイント付与対象の環境保全活動

今後追加してほしいポイント付与対象の環境保全活動をみると、「水道（下水道）使用量の削減」が43.7%で唯一4割を上回っている。エネルギー使用量削減については、第3位に「ガス使用量の削減」（34.4%）が入っている。普段の生活で使用しているエネルギー削減に対するニーズが大きいといえる。

また、第2位に「LED照明の購入」（38.3%）となっている。低価格化が進んでいるLEDは広く一般家庭に浸透しつつあり、それを後押しすることも求められている。

図表6 追加してほしいポイント付与対象の環境保全活動

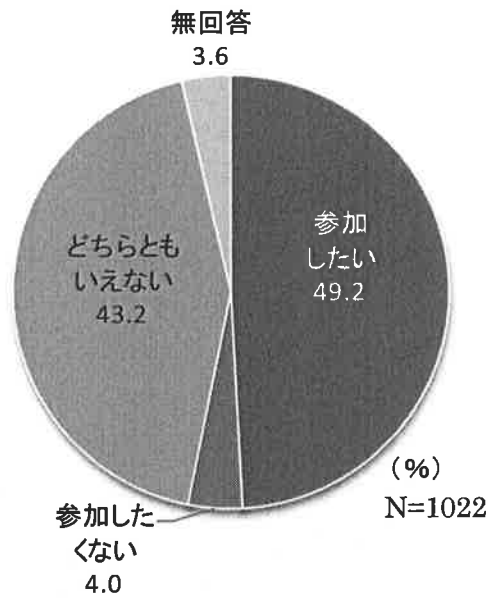


(7) 九州版炭素マイレージ制度本格実施時の参加意向

来年度以降の九州版炭素マイレージ制度の本格実施に当たっての参加意向をみると、「参加したい」が49.2%であり、「参加したくない」の4.0%を大きく上回っている。

一方、「どちらともいえない」との回答が43.2%であり、これらの層をいかに参加するように働きかけるかが重要な課題となっている。

図表7 九州版炭素マイレージ制度本格実施時の参加意向



2. アンケート調査結果からの示唆

九州版炭素マイレージ制度モデル事業に参加した住民の意見より、平成 25 年度の本格実施に向けて、特に検討すべき点は以下のようにまとめられる。

(1) 分かりやすい制度への改良

地球温暖化防止・CO2 削減を図るためには幅広い住民の参加が求められる。参加者を増やすためには、事務局コストとのバランスを考慮しつつ、モデル事業よりもさらに分かりやすい手法への改良が求められる。例えば、参加申込段階を省くといった取組を検討する必要がある。

(2) 効果的な広告・宣伝活動の実施

参加者を増やすためには何よりも効果的な広告・宣伝活動が重要である。また「九州版炭素マイレージ制度」という名称が分かりにくいとの声も多数あったため、親しみやすい名称への変更も必要である（対応済み）。来年度以降は、マスコミを取り込んだ活動を積極的に検討すべきである。

(3) 「水」を対象とした環境保全活動へのポイント付与の検討

「水道使用量の削減」にポイント付与を求める意見が多く見られた。水あるいは水源涵養につながる森林整備については、これまで九州各県並びに企業は積極的な取組を行ってきた。水道使用量削減のポイント化の検討を進めるとともに、水をキーワードとした新たな取組も検討すべきである。